

米国のメジャーシティにおけるエスニック セグレーションと社会問題について

—ニューヨークの例—

實 清 隆 *

Ethnic Segregation and Social Problems in U.S. Major Cities
—A Case Study in N.Y.—

Kiyotaka Jrrsu

はじめに

ニューヨークは世界の一大商業センターとして発展が著しく、1970年代の情報化時代を迎え、マンハッタン区のミッドタウンを中心に、一層の高層化を狙った再開発事業が急ピッチで進んでいる。

一方、その開発の影で、ジェントリフィケーションという名の下で、ダウントウンやブロンクス、ブルックリンなどの老朽化した住区での再開発事業が、黒人やヒスパニック等のマイノリティの住居を奪いホームレスや犯罪の増加を招いたり、ニューヨーク市財政の破綻を招いている。当論文は斯様な問題の社会・経済的背景を考察する。

1. ニューヨークの社会・経済構想の変容

ニューヨークは世界の一大商業センターと同時に、新大陸へのゲイトウェイである。従って、ニューヨークは、人種の「るつぼ」といわれるアメリカ合衆国を象徴する国際都市とも言える。

ここに、ニューヨーク市の人口のエスニック構成を見ると、1985年現在で、すでに、マイノリティのシェアが50%を越しており、この限りでは、現在は、マイノリティが人口構成上、イニシアチブを握っている都市とも言える。

然し、ニューヨークは、伝統的に、ユダヤ系の支配が強く、基本的には「白人」が牛耳っていた都市であり、現在も、経済、政治上のイニシアチブでは、白人が依然として握っている。

マイノリティが、ニューヨークで目立って増加し始めるのは、20世紀に入ってからである。20世紀の当初では、マイノリティとしてはアジア系とアフリカ系住民が多かった。アジア系住民でも、とりわけ中国系が多かった理由は、19世紀末からの中国系移民への弾圧が大きい。即ち、中国からの移民が、排斥され、農業面でも、農地の所有が禁じられるなど働く場所として、都市、とりわけ、ニューヨークのような人種の入りくんだ巨大都市に職を求め、自らのコミュニティを作らざるを得なかった事もある。

アフリカンについては、1862年の奴隷開放宣言以降、徐々に米国の大都市に流入し出しているが、このニューヨークにも20世紀に入り、その雇用の拡大と共に流入してきた。¹⁾ (図1)

1920年代後半からは、プエルトリコからの流入が著しい。これは米西戦争の結果、プエルトリコ人に、米国籍が与えられ、容易に入国出来たからである。1960年代のキューバ革命、1970年代からの中南米諸国での経済の行き詰まり、政情不安などから、メキシコ、ドミニカ、ニカラグアなど、“Hispanic” (ヒスパニック) の人口流入が著しくなった。1990年には、アフリカンより人口比率が高くなった。ニューヨークはかつて、市の人口の4分の1以上を占めた事のあるユダヤ系住民に代わって、ヒスパニック系が優勢になった。一時期、ニューヨークはユダヤ系で、ニューヨークの社会、経済に及ぼした影響が強く、ニューヨークが“Jew york”と呼ばれた事もあったが、今やニューヨークはヒスパニョーク“Hispaniork”という感じさえある。

だが、これは、人口の構成からで、事、経済的な意味合いでは、依然、“白人”が卓越する都市である。

ここに、ニューヨークに於ける雇用構造の変化を見ると、かつて、ニューヨーク市で卓越していた製造業が、その地位を低下させ、代って、サービス、金融・保険・不動産業が伸びてきた。ことに、製造業の低下ぶりは、1970年代に入って一段と進行し、1970～88年の20年弱の間

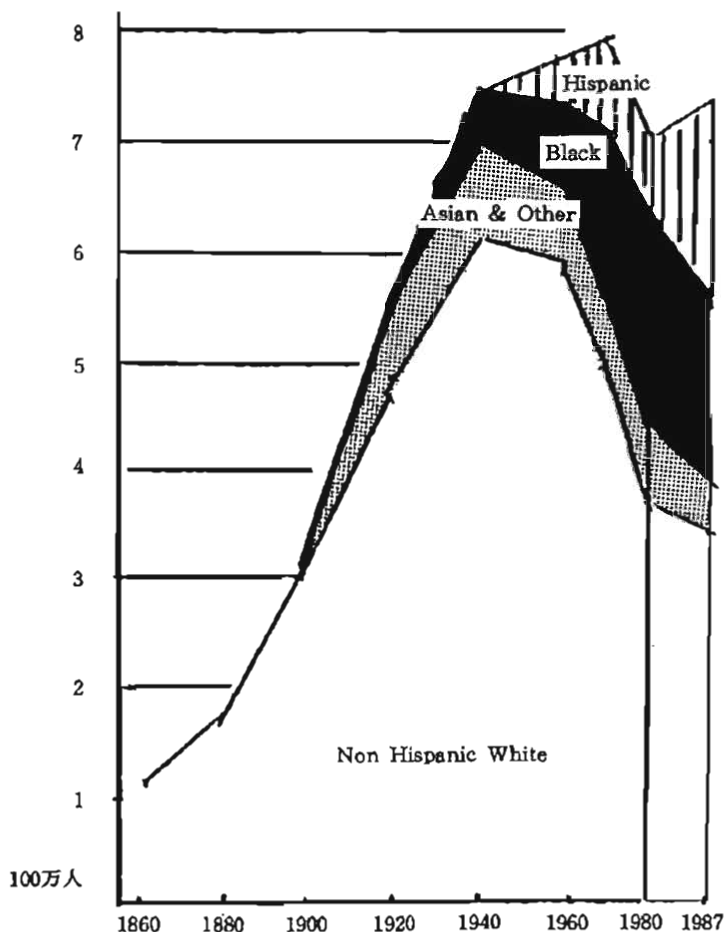


図1 ニューヨーク市の人口構成の変化

に、その雇用が半減以上している。(図2)

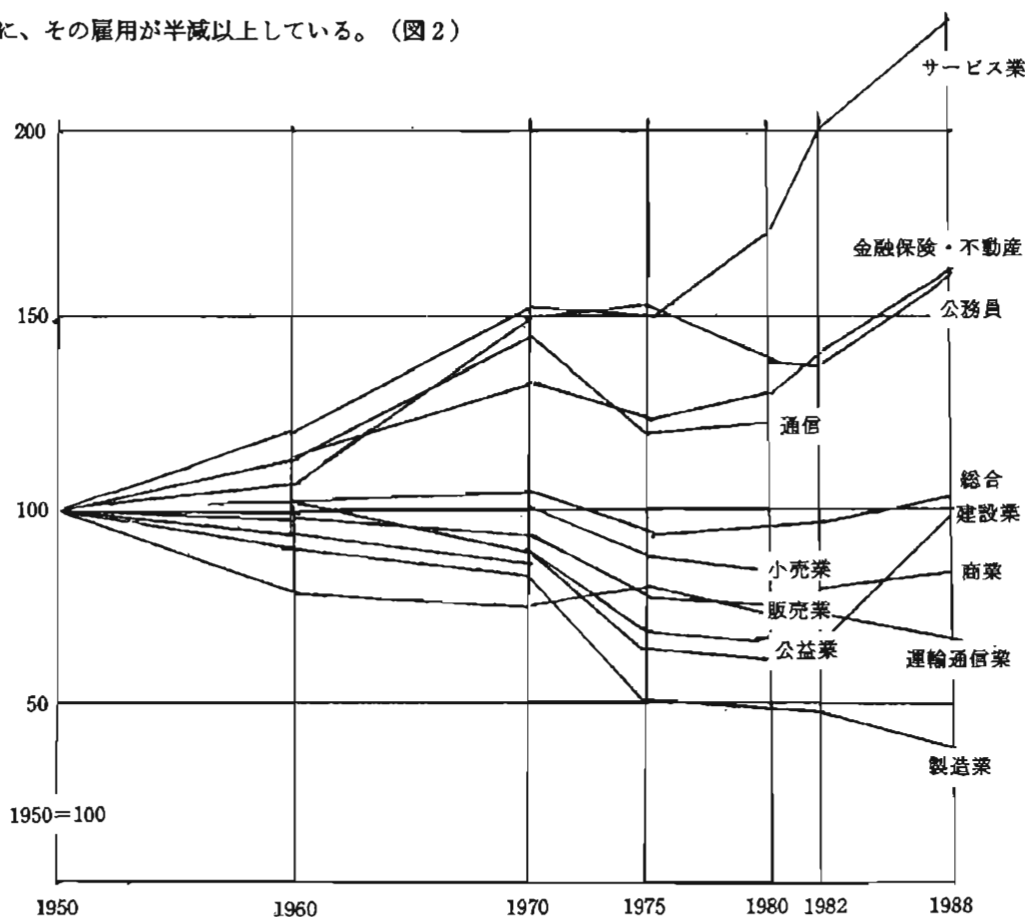


図2 ニューヨークにおける雇用構成の変化

ニューヨーク市庁の統計より著者作成

又、商業も、1970年代に入って、徐々に、雇用を減少させている。商業活動は、本来、都市の経済・社会活動の基幹産業として、都市の発展と共に伸びる筈であるが、1970年代に入って、徐々に、その雇用力を減じ出した。これは、都心部での都市再開発事業の毎に、商業機能がオフィス機能にとって代えられ、商業機能が市の郊外へ移転していった事を意味する。事実、ニューヨーク市では、商業人口が減少したにも拘らず、ニューヨークのメトロポリタンリージョン全体では増加し続けている。

これに対し、これまで、ニューヨークの産業基盤を支えてきた商・工業という二大産業が弱体化する一方、サービス系の産業が卓越し出した。

また、1970年代の後半からは、産業界全体に、情報化、ハイテク化が進行し、オフィスオートメーション化が徹底して進行した。この事は、単純労働の職業が減り、専門・技術的職業が増加した事になる。ヒスパニックやアフリカンなどこの産業構造の変化に対応が困難な階層には厳しい状況を迎えた事を意味する。

この職業上の構成について、人種別にその変化を見ると、まず、管理系の職業については、「白人」が80%を越えており、圧倒的に多く、又、次第に、その割合を増している。1982年には、87.5%にも昇っていて、アフリカンやヒスパニックの比率は極めて低いものになっている。⁹⁾

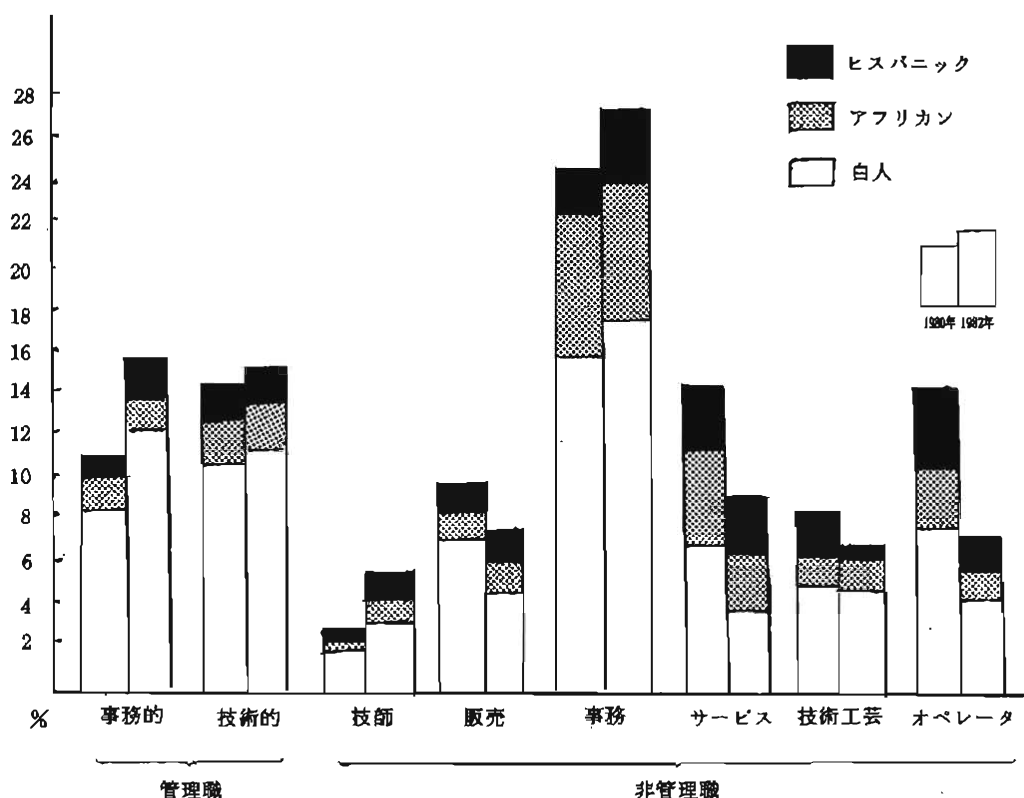


図3 人種別職業構成 (ニューヨーク市) 「Changing Views of Poverty」

Community Service Society NY (1985) により著者作成

一方、非管理部門は、これに比して、マイノリティの比率が高くなっている。特にマイノリティの比率が高いのは、サービス、オペレーターと言った職で高くなっている。その中でもサービス業ではマイノリティの比率が高く、1982年には60%を越している。然し、技能、事務能力、セールス能力が要求される所謂、専門的な能力が物を言う職種については、「白人」の率が非管理職のなかでは多くなっている。更に、注目すべきは、好況時の1980年と不況時の1982年との比較で分る事であるが、経済の不況に伴う雇用減という厳しい状況下になると、セールス、オペレーターと言った、本来、マイノリティが活躍していた部門まで白人が奪ってしまうという事態を招いている事である。(図3)

また、1980年代の後半になって、米国内の景気が双子の赤字(貿易と財政上の赤字)をかかえ、雇用面での全面低下が見られる。サービス系の金融・保険・不動産業と言ったそれ迄の成長部門にも、かげりが見られ、ニューヨーク市内は勿論、ニューヨークメトロポリタンリージョン全体でもマイナスとなってしまった。⁴⁾

ここに、1980年代初期の不況時以上に、後期では、アフリカンやヒスパニックにとって、失業問題が大きくなってきた。

2. マイノリティの居住をめぐる問題

先述のとおり、情報化に伴う就業上の変化や不況は、マイノリティ、とりわけ、アフリカン

とヒスパニックの生活を厳しいものにしていく。第二次大戦後も、一貫して、市全体からみるとマイノリティの流入が著しかった。これら移民の絶えざる大量の流入が、ニューヨークが人種のもつぱの典型的都市と呼ばれる由縁である。

ニューヨークでの空間占拠を述べると、第二次大戦後は、マンハッタン区ではサービス系の、ブロンクス、ブルックリン、クイーン区では製造業にそれぞれ、都市の発展と共に雇用力が増加し、これをあてに、多量のアフリカン、ヒスパニックが入って来た。アフリカ人は1950～70年迄の流入が極めて多く、ヒスパニックは、1920年代から1980年代末まで、一貫して数多く流入している。1920年代から1960年代にかけては、プエルトリコ人が多かったが、その後、キューバ、更に、最近では、ドミニカ、グアテマラ、ジャマイカ、ハイチ、コロンビア、エクアドルが多い。⁹⁾このプエルトリコを除く中南米系の流入が急増したのは、1965年の「ケネディ・ジョンソン」移民法施行以降、移民の枠が広がった事による。

アジア系については、1980年代からは、中国、韓国、インド、インドシナ半島、フィリピンが、1990年代からは、旧ソ連、東欧系が多くなっている。

このように、ニューヨークでのマイノリティの増加数は、その時の世界の経済、社会の変化が大きく反映される。この中でも、中国や韓国系など、比較的高学歴の移民が多いケースを除いて、これらの新住民たちは、学歴が低かったり、英語が自由に操れなかったりする者が多く、流入して来ても、すぐに良い職を得るのも厳しく、かなり厳しい状況下に置かれている。

1960年代からはニューヨークの開発ブームにより、ミッドタウンを中心に都市再開発され、マイノリティの住区がオフィスにとって代わった事や、マンハッタン島アップタウンを中心に近隣住区改良事業 (neighborhood conservation project) が行われた事が、当該地での家賃の高騰を招きマイノリティ達を、ニューヨークの都心区たるマイハッタンから周辺区へ移動させる結果を招いた。

即ち、前者は、年間6百万sqf、8棟もの開発があり、その分、物理的に追い出されているし、後者も、事業自体は住環境整備に重点が置かれ、崩れかかったアパートや住宅を壊して、比較的良好なコンドミニウムに建て直そうという事業で歓迎されるべきものだが、皮肉にも、その事業が、当該住民にとっては、従前より高い家賃の支払いを要求される事になり、低所得者層のマイノリティは、しぶしぶ、未だ、不便で、老朽したアパートの残っている周辺区へと移ってしまわざるを得ないという結果を招き、住居のレンタル料金も1981年から1987年の間に50%も値上がりした事も、マイノリティの移動に響いている。この事業は、本質的には当該地でのマイノリティの定着を狙ったものではあったが、必ずしも目標通りには事は運ばなかった。¹⁰⁾

3. ホームレスの問題

米国内での景気の後退が失業者を生み出し、ホームレスを数多く作り出したと一般的に考えられるものの、ニューヨークでは、再開発事業や、オフィスの建設に伴って高騰してきたアパートの家賃の高騰も大きい。家賃高騰のため、追い出された住民も、首尾よく、次の住居に居住出来る階層も、1983年当時は、所得の5分位の再下位のクラスでも、約半数は、アパートやコンドミニウムに、約半数が入居出来たが、87年には1割も入居出来なくなっている。¹¹⁾こう言ったアパートの家賃の高騰という住条件の悪化がホームレスの大きな要因となっている。

ホームレスの人数は1982年3000人、84年6000人、88年9682人、1991年8212人となっており、1988年から人数自体はやや減少しているものの、ホームレスの世帯数は1990年3196世帯、1991年4525世帯と増加の傾向にある。¹²⁾このように、住宅条件の厳しさも考えねばならない。

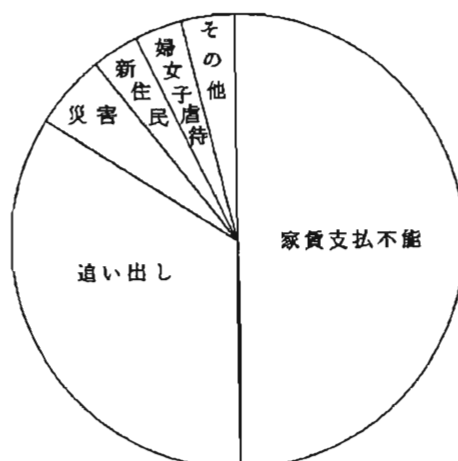


図4 ホームレスの理由 (ニューヨーク市)

Comprehensive Housing Affordability Strategy '92 P33のデータによる

ニューヨーク市でもホームレスについての実態調査を、1991年に実施し、その結果をまとめたが、やはり、ホームレスの原因としては、家賃が高騰したとか、家主に迫らされたと言った住条件から来る理由が、全体の80%を越している。それ以外にも不慮の災害に遭ったとか、家庭で虐待された婦女子とかもあるが、住条件の厳しさが基本である。¹¹⁾

エスニック的にはアフリカンが65.1%、ヒスパニックが31.7%と多く両方で全体の96.8%と圧倒的に多い。年齢的には30才未満が全体の62.9%とその大半を占めている。

更に、問題となるのは彼等の30%以上の者が、麻薬、アルコールなどの中毒患者である点で、この麻薬アルコールもホームレスにからんだ社会問題を引き起こしている。¹²⁾

市当局も、ホームレスのためにと、シェルターを用意している。アパートを追い出された人々も一時的にシェルターに留まっているものの、このシェルターは、無法地帯で、僅かばかりの次の住宅のためと思って持っていた金銭や持ち物が強奪される事件が多くて役に立っていないのが現実である。

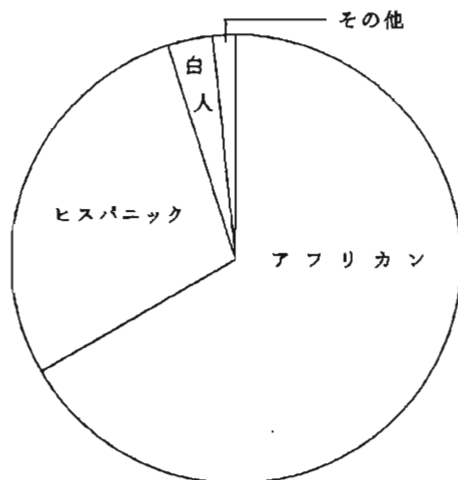


図5 ホームレスのエスニシティ (ニューヨーク)

Comprehensive Housing Affordability Strategy '92 P32のデータによる

4. ニューヨークの犯罪問題

ニューヨークは、米国の都市の中でも犯罪の多い都市として知られている。事実、凶悪犯の人口当りの数は、米国の主要都市では、自動車産業の不振で、大量の失業問題で苦しんでるデトロイトに次いで2位になっている。¹³⁾

1985年以降の5年間に、殺人を含む凶悪犯罪の数は増加の一途を辿っている。この間、殺人が63%、凶悪犯罪全体で28%の増加を示している。

この背景には、第一義的に、不況による経済的不振も考えられるが、もう一つは、ニューヨーク市内に、厳しい条件が置かれている。アフリカン・ヒスパニックを軸としたマイノリティグループの増加が目立ってきたところにもある。

一般に、犯罪は「衣食足りて礼節を知る」という諺があるように、その背景には、経済的要因が、第一義的に考えられる。人種別の犯罪率を見ると、市平均を1とするとアフリカン2.0、ヒスパニック1.6、白人0.4、アジア系0.1とアフリカンとなり、所得の高いアジア系や白人が低く、ヒスパニックの数字が高くなっている。¹⁴⁾この事はさらに失業率によく顕れている。失業率を人種別に見ると、失業率の全国的変化は年により異なっているものの、失業率は常に、アフリカン、ヒスパニックは、常時、2倍又は、それ以上ある。とりわけ、失業率が高まった時はどその差が大きい。つまり、景気の後退がこれらのマイノリティを直撃している。

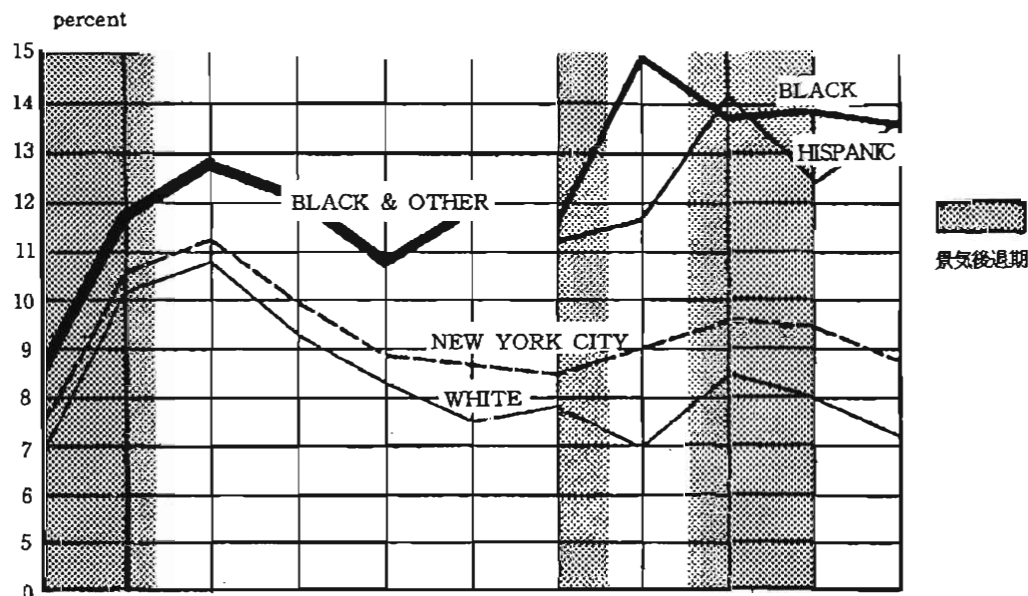


図6 ニューヨークにおける失業率の変化

Changing Views of Poverty.NY,'85による

この失業率の高さにも関連するが、貧困率（家族構成にもよるが、たとえば夫婦と子供2人の世帯だと、1990年現在、年間の収入が1.4万\$以下の世帯）が1984年現在、ヒスパニック42.9%、アフリカン31.9%、白人9%と前2者の率が圧倒的に高い。更に、母子家庭について、貧困地帯を見ると、1980年代に入って益々上がって来ており、1984年のデータでは、ヒスパニック系のそれが、実に80.2%も昇っている。¹⁴⁾

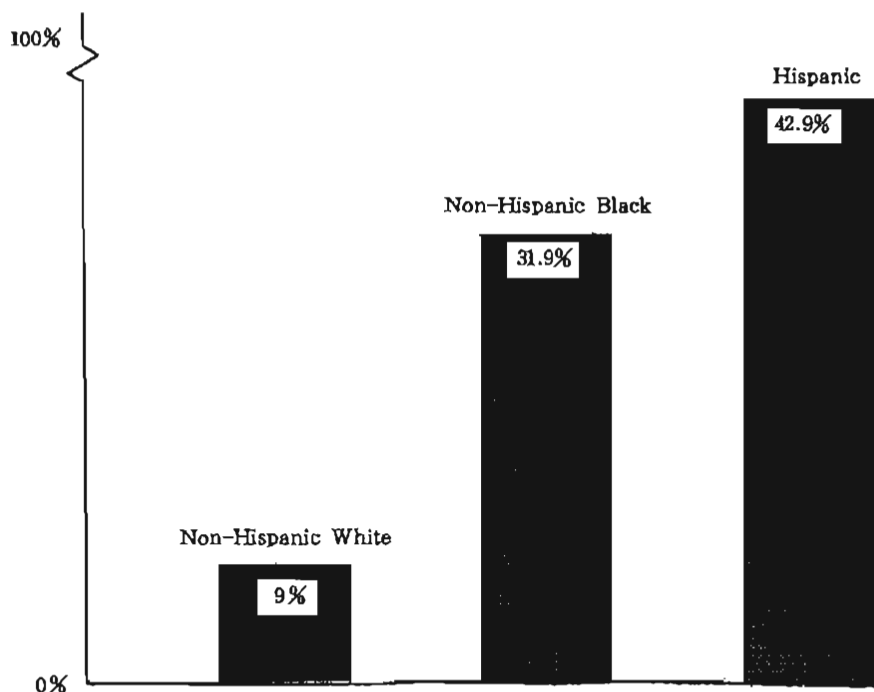


図7 ニューヨークにおける人種別貧困率（1984年）

Poverty in N.Y. City '87による

ところで、この「失業」に極めて低い賃金という状況にならざるを得ない理由として、経済不況もその引き金になっているが、それと同時にパーソナルな側面も考えられる。即ち、米国の社会の一般的特徴としての「競争の論理」がある。ある技術力、理解、判断、創造力いわゆるマンパワーの有無が米国社会での生存の鍵となっている面がある。その限りでは、例えば、学歴面でも、白人と、アフリカンやヒスパニックとの間に大差があり、又、中高でのドロップアウト率も、白人が10%に対して、他の二つは高い、とりわけヒスパニックについては、その3分の1を越える割合になっている。¹⁵⁾

表1 ニューヨークにおける人種別学歴 ニューヨークタイムズ 89年9月12日

	高 卒	大 卒
白 人	67.5 %	22.9 %
黒 人	60.8	11.9
ヒスパニック	43.5	5.8
ブエルトルコ	40.5	3.7
非ブエルトルコ	47.9	9.6

同じマイノリティでもアジア系について見ると、学力の点で、白人グループを上回っており、これが、米国社会でも低失業率、かつ、白人よりも高所得を得る結果につながっている。¹⁷⁾

さて、犯罪も、ニューヨークでは年々上昇している事は先述のとおりであるが、最近の凶悪な犯罪は最近麻薬に関連したケースが多い。即ち、麻薬についての住民への汚染度について、その実態を見ると極めてゆゆしい状況になっている。即ち、18才～29才までの若年層の45%が、麻薬の売人やその場所を知っており、その50%が、これまで麻薬を吸った事があると答えている。これは犯罪の裏に、麻薬の存在が確認されている事からすると極めてゆゆしい現状である。¹⁸⁾

次に、犯罪の場地的変化を見ると、他の都市と同じく、概して都心が高く、周辺が低くなっているが、1980年から、マイノリティの都心区より、周辺区への移動により、犯罪率がブロンクス区やブルックリン区で増加した。即ち、都心部のマンハッタン区では都市再開発事業が多く、そのため、それに伴う家賃の高騰から、マイノリティ達は、その家賃を払えず、周辺区に移動し出す一方、マンハッタン区へ比較的高所得者が流入し、その結果、殺人犯など凶悪犯はマンハッタン区よりもブロンクス区の方が高くなった。ただし、マンハッタン区でも、セントラルハーレム、イーストハーレム、リバーサイド、ローワーウエストサイドなどは依然として、麻薬汚染がひどく、犯罪率は高まるままである。

表2 ニューヨークにおける区別殺人犯罪者

N. Y. 市警のデーターより著者集計

区	1988年	1980年
Manhattan	85(3.2)	(3.7)
Bronx	111(3.4)	(3.1)
Brooklyn	116(3.0)	(2.6)
Queens	112(1.5)	(1.3)
Richmond	100(0.3)	(0.9)

1980=100

() 内は1万人当りの件数(1988年)

このほか、最近では麻薬からんだAIDS問題も非常に深刻な問題となっている。貧困な階層に、注射によるナコーティズムがはびこり、AIDSウイルスが蔓延する危険が大きい事である。非公式にはHIVの陽性率が、NYでは2～3という説もある。全米のデーターでも24～44才までの死亡原因の約50%がAIDSだったという記事は改めて全米にショックを与えている。¹⁹⁾

5. ニューヨークの財政問題

ニューヨーク市は1980年までは一貫して人口の増加を見たが、1980年から、都心部での再開発、住宅からオフィスへの転換などにより、人口増加率が鈍化し始めたうえに、税負担力のあつた「白人」が市外へ転出し、税負担力の弱い「黒人」「ヒスパニック」層の流入が重なり、更に、レーガン大統領（1981-89年在位）の経済政策として、強い米国への誇示のため軍事支出の増大を受けて、市への財政補助金のカットも手伝い、市財政は縮少を余儀なくされた。

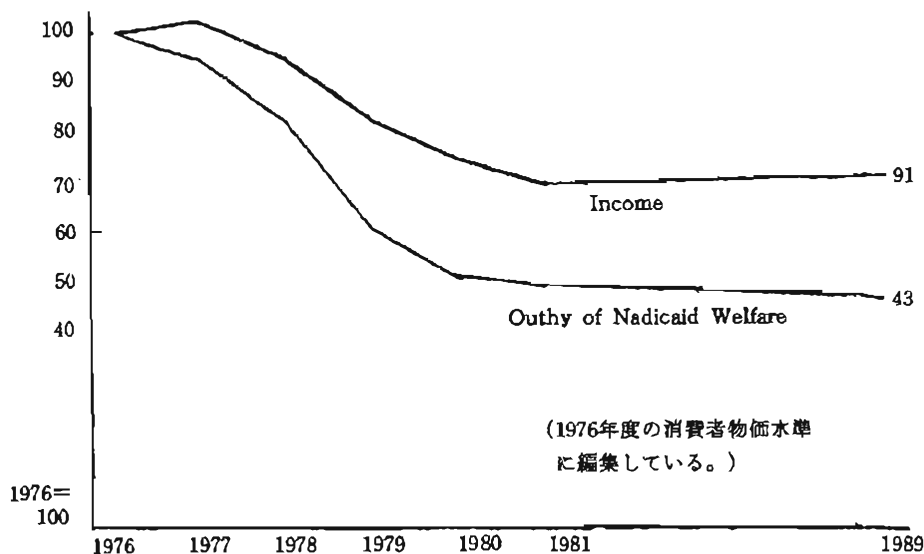


図8 ニューヨーク市財政の変化 ニューヨーク市 Tax Commission の統計より著者作成

即ち、人口について言えば、1980年から90年には僅かに3.5%の増加にとどまっており、人口のエスニック構成についても、この間に、白人がマイナス14.6%に対し、黒人9.0%、ヒスパニック26.8%と低所得者層に代表的なマイクリティが大幅にふえている。尚、白人と同等或はそれ以上の収入を得ているアジア系移民の数は、同期間中、104.7%と極めて大きな伸びをしているものの、彼等が本格的に米国に移民出来たのは1960年代で、その数も、49万人（市人口の7%弱）と少なく市財政を好転させるほどの起爆剤とならなかった。²⁰⁾

さらに、収入源として、国からの財源も、レーガンミックスの影響で大きく削られ、収入に占める割合も1980年の6%から11%へと大きく後退した。この結果、財政規模は、漸次、縮少の一途を辿り、1989年には29%縮少、更に、1989年から国家及び州経済も不振となり、新たに大きな財政カットを強いられている。

厳しい財政をこの上なく圧迫する要因として、財政の赤字がある。1960年代から慢性的な赤字でこの蓄積額が1976年には55億\$、1980年には70億\$と上昇し、その負債の金利負担が、全予算を超えるようになり、そうでなくても厳しい予算にムチを打っている。ここに、財政収入は、更にその規模を縮小させ（約10%）ることにもなった。

この財政カットの犠牲は発言力の弱い部門を直撃している。例えば、医療、福祉の項目についてみると、1989年には1976年当時の43%、即ち、半分以上の規模に縮小している。実はこの間にドミニカやホンジュラスなど新たなヒスパニックやインドシナ半島の難民の大量の流入、ドラッグの蔓延、AIDSの拡大、ホームレスの増加など、この方向に予算を大幅に増加させなくてはならないのに、逆に、縮少せざるを得ないという厳しい状況に追い込まれた。

引用・註釈

- 1) 高津斌彰他2名(1991)アジア系移民の歴史 地理, Vol 36, No.5, 21-22頁
- 2) Regional Economic Analysis Group Office of Business Development (1989) The Regional Economy-Review 1991, Outlook 1992 for N.Y, NJ. Metropolitan Region 16-17頁
- 3) Community Service Society of N.Y. Board of Trusrees (1986)「Changing Views of Poverty」37-41頁
- 4) The port Authority of NY & NJ (1992):Regional Economy: Review 1992, Outlook for the NY NJ, Metropolitan Region.5-10頁
- 5) 1)と同じ 22-23頁
- 6) Department of City Planning (1991) Annual Report on Social Indicators 14頁
- 7) Michael A Stegman (1987) Housing and Vacancy Report N.Y. City 99-108頁
- 8) George W Cory (1976)「New York New Jersey-A Vignette of the Metropolitan Region-」Ballinger Publishing Co 29-36頁
- 9) 7)と同じ
- 10) 6)と同じ 12頁
- 11) Department of City Planning New York City (1992) Comprehensive Housing Affordability Strategy 24-40頁
- 12) 同上 30頁
- 13) 6)と同じ 69頁
- 14) シカゴ・ロサンゼルスの場合このような傾向になる。ニューヨークの場合はこのようなデータはないが、これと酷似しているものと思われる。
- 15) 3)と同じ
- 16) NY Times 89年9月15日付記事
- 17) 實 清隆(1991)アジア系住民の地域社会で起こっている問題、地理Vol36, No.5 30-32頁
- 18) NY Times 89年9月12日付記事
- 19) 同上 92年7月26日付記事
- 20) City of N.Y (1982),及び(1992)のAdopted Budget Expenditure Rerenne, Cspifcl夫々 Fiscal Year 82,92.

Summary

NY has been serving as one of the biggest world trade centers. So far it has also accepted many minorities and immigrants from all over the world. It's true that there's a bright area in the Mid & Down Town NY where there many constructions have been done; there have been as many as 8 intelligent buildings in an annual average since 1960.

On the other hand, such serious problems have been issued as homeless problem, growing number of violent crimes, bankruptcy of the City Budget.

Toward 1985 NY City had no ethnic group which gained majority. Before then White commanded majority in terms of demography. In 1990, talking of the ethnic composition, % of White plunged to 43.2%, where Africans raised upto 25.2%, Hispanic 24.4% and Asian Minorities doubled the share of 6.7% since 1980.

Talking about the Housing Problem in NY City, we have to notice the hike of rental price of condominium evoked by the urban redevelopment projects. We had 50% of price hike in 6 years in '80. So low incomers have been compelled to leave the residences where they have been lived. Some of them became home less

Violent crime rate is also gaining. This is because of the recession of economy and influence of 'narcotism' as using cracks or marijuana. It's a very serious problem that the number of juvenile druggers is gaining so high.

Shortage of city budget has been brought by the following facts.

- (1) The rich people have been jumped out from the city to the suburbs and the poor people coming into the city.
- (2) Curtailment from federal government's subsidies due to the Reaganomics Policy.

So we had a shinked budget recent years, which bitterly hit such projects as welfare & medicaid.